

平成31年度当初予算の概要

スマートウェルネスみつけの
実現を目指して
～深化するモデル都市～

	(ページ)
1. 平成31年度当初予算の総括	1
2. 重点施策の概要	1
3. 各会計別歳入歳出予算総括表	2
4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	3
5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況	5
6. 一般会計歳入歳出予算の推移	6
7. 一般会計市税の内訳	6
8. 主要事業一覧表	8

見附市

1. 平成31年度当初予算の総括

平成31年度一般会計予算は、**178億3000万円**となりました。これは前年度に比べて28億1000万円、13.6パーセントの減となりました。

減の主な要因は、28年度から取り組んでいる「青木浄水場更新事業」に対する水道事業会計への繰出金が前年度に比べ約12億6千万円増となったものの、29年度から取り組んできた「ごみ焼却施設更新事業」が完了することにより、約45億1千万円が減となったことによるものです。

これに伴い、歳入では国庫支出金が約8億9千万円、市債が約18億5千万円の減となりました。

なお、4特別会計と4公営企業会計を合わせた9会計の総額では、**406億4700万円**で、前年度に比べて0.9パーセントの減となります。

2. 平成31年度当初予算 重点施策の概要

国は、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先に取り組み、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指しています。

本市においても、少子高齢化・人口減少社会を克服するための持続可能なまちづくりに向け、第5次見附市総合計画の目指す将来都市像である「スマートウェルネスみつけ」を実現するため着実に歩みを進めているところです。

平成29年度に受賞したまちづくりの全国的な賞の最高賞である「コンパクトシティ大賞」と「プラチナ大賞」に引き続き、30年度は、「先進的まちづくりシティコンペ国土交通大臣賞」を受賞しました。30年度は、これまで本市が進めてきた全国のモデルとなる取り組みをさらに1歩進めた年でした。

そのような中で平成31年度は、市の重要なインフラであり将来にわたってのまちの礎となる、浄水場建設に引き続き取り組むとともに、駅周辺の交通渋滞解消・交流拠点整備を進めるための見附駅周辺の改修詳細設計、地域包括ケア体制構築のための市立病院病棟整備に係る基本設計・詳細設計、国史跡に指定された耳取遺跡の整備計画策定に着手するなど、将来を見据えた計画づくりを行う年になります。

また、コミュニティバスを増車すること等による地域公共交通のさらなる利便性の向上、はしご付き消防ポンプ車を導入することによる安全安心なまちづくり、住むだけで健康で幸せになる、地方の魅力を具体的に見える化したまち「ウェルネスタウンみつけ」の魅力を全国に発信していく取り組みを進めます。

さらに、昨年、市内最後となる地域コミュニティ組織が設立され、市内全域での地域コミュニティ設立が実現しました。他市町村に勝る見附市の大きな宝でもある地域コミュニティとともに市民との協働のまちづくりを進めていきます。

以上のような取り組みを市民の皆様とともに一丸となって知恵を出し合い、果敢にチャレンジしながら、引き続き、「スマートウェルネスみつけ」の実現に向けた取り組みを進めていきます。

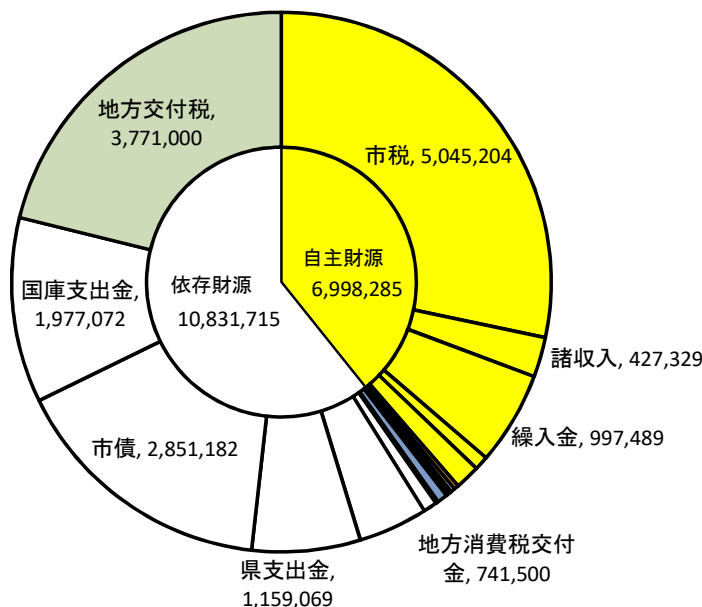
3. 各会計別歳入歳出予算総括表

会 計 別		平成31年度		平成30年度				増 減 額 (A)-(B)=(D)	増 減 率 対 当 初 (D)/(B) × 100	
		予 算 額 (A)	構 成	当 初 予 算 額 (B)		現 計 予 算 額 (C)				
一 般 会 計		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
一 般 会 計		17,830,000	43.9	20,640,000	50.3	21,721,500	51.2	△ 2,810,000	△ 13.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,507,000	8.6	3,609,000	8.8	3,696,000	8.7	△ 102,000	△ 2.8	
	後期高齢者医療	399,000	1.0	386,000	0.9	391,000	0.9	13,000	3.4	
	介護保険事業	4,213,000	10.4	4,033,000	9.8	4,145,000	9.8	180,000	4.5	
	宅地造成事業	420,000	1.0	445,000	1.1	445,000	1.0	△ 25,000	△ 5.6	
	計	8,539,000	21.0	8,473,000	20.7	8,677,000	20.5	66,000	0.8	
企 業 会 計	水 道	収益の支出	1,060,000	2.6	1,077,000	2.6	1,086,100	2.6	△ 17,000	△ 1.6
		資本の支出	4,027,000	9.9	1,533,000	3.7	1,533,200	3.6	2,494,000	162.7
		小 計	5,087,000	12.5	2,610,000	6.4	2,619,300	6.2	2,477,000	94.9
	ガ ス	収益の支出	1,542,000	3.8	1,472,000	3.6	1,527,300	3.6	70,000	4.8
		資本の支出	344,000	0.8	491,000	1.2	491,100	1.2	△ 147,000	△ 29.9
		小 計	1,886,000	4.6	1,963,000	4.8	2,018,400	4.8	△ 77,000	△ 3.9
	下 水 道	収益の支出	1,957,000	4.8	1,953,000	4.8	1,951,900	4.6	4,000	0.2
		資本の支出	2,311,000	5.7	2,473,000	6.0	2,499,500	5.9	△ 162,000	△ 6.6
		小 計	4,268,000	10.5	4,426,000	10.8	4,451,400	10.5	△ 158,000	△ 3.6
	病 院	収益の支出	2,744,000	6.8	2,684,000	6.5	2,708,000	6.4	60,000	2.2
		資本の支出	293,000	0.7	219,000	0.5	219,000	0.5	74,000	33.8
		小 計	3,037,000	7.5	2,903,000	7.1	2,927,000	6.9	134,000	4.6
	収益の支出		7,303,000	18.0	7,186,000	17.5	7,273,300	17.1	117,000	1.6
	資本の支出		6,975,000	17.2	4,716,000	11.5	4,742,800	11.2	2,259,000	47.9
	計		14,278,000	35.1	11,902,000	29.0	12,016,100	28.3	2,376,000	20.0
合 計		40,647,000	100.0	41,015,000	100.0	42,414,600	100.0	△ 368,000	△ 0.9	

4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	31年度予算額	30年度予算額	比較	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
1. 市 税	5,045,204	5,101,210	△ 56,006	△ 1.1	28.3
2. 地 方 譲 与 税	144,900	153,800	△ 8,900	△ 5.8	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	7,300	8,700	△ 1,400	△ 16.1	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	18,000	13,100	4,900	37.4	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,300	7,000	10,300	147.1	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	741,500	672,700	68,800	10.2	4.2
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,300	44,000	△ 21,700	△ 49.3	0.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,200	0	5,200	皆増	0.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	111,592	29,200	82,392	282.2	0.6
10. 地 方 交 付 税	3,771,000	3,824,000	△ 53,000	△ 1.4	21.2
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,300	5,800	△ 500	△ 8.6	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	152,636	175,413	△ 22,777	△ 13.0	0.9
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	264,948	293,217	△ 28,269	△ 9.6	1.5
14. 国 庫 支 出 金	1,977,072	2,862,115	△ 885,043	△ 30.9	11.1
15. 県 支 出 金	1,159,069	1,063,650	95,419	9.0	6.5
16. 財 産 収 入	41,974	88,837	△ 46,863	△ 52.8	0.2
17. 寄 附 金	18,705	41,204	△ 22,499	△ 54.6	0.1
18. 繰 入 金	997,489	1,019,911	△ 22,422	△ 2.2	5.6
19. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.3
20. 諸 収 入	427,329	485,643	△ 58,314	△ 12.0	2.4
21. 市 債	2,851,182	4,700,500	△ 1,849,318	△ 39.3	16.0
歳 入 合 計	17,830,000	20,640,000	△ 2,810,000	△ 13.6	100.0
自主財源	6,998,285	7,255,435	△ 257,150	△ 3.5	39.3
依存財源	10,831,715	13,384,565	△ 2,552,850	△ 19.1	60.8

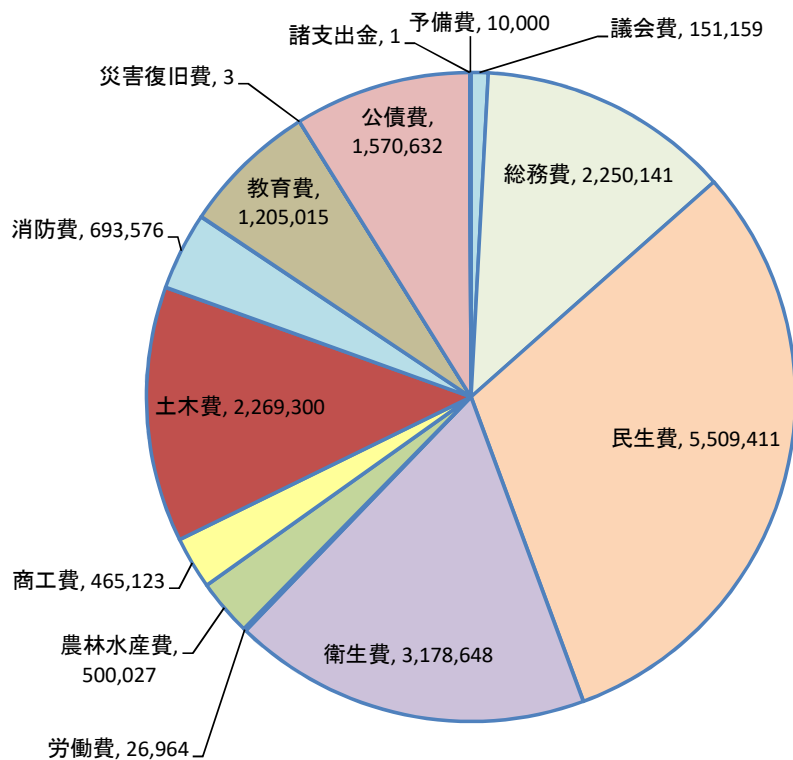


【市債年度末残高】 (見込) 千円

平成30年度末	19,350,068
平成31年度末	20,731,564
増減	1,381,496

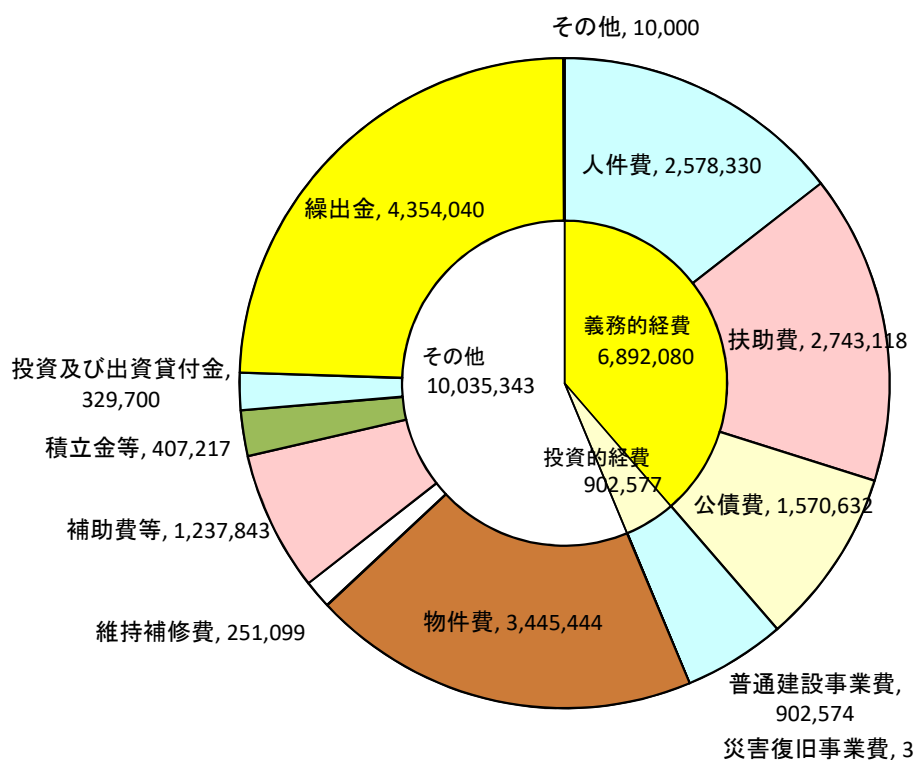
歳 出

款	31年度予算額	30年度予算額	比 較	財 源 内 訳				増 減 率	構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議 会 費	151,159	151,390	△ 231	0	0	0	151,159	△ 0.2	0.9
2. 総 務 費	2,250,141	2,128,788	121,353	197,195	15,500	470,244	1,567,202	5.7	12.6
3. 民 生 費	5,509,411	5,286,172	223,239	2,241,708		293,277	2,974,426	4.2	30.9
4. 衛 生 費	3,178,648	6,465,214	△ 3,286,566	97,265	1,698,900	158,696	1,223,787	△ 50.8	17.8
5. 労 働 費	26,964	25,511	1,453	9,047	0	5,001	12,916	5.7	0.2
6. 農林水産業費	500,027	502,926	△ 2,899	180,298	72,400	29,963	217,366	△ 0.6	2.8
7. 商 工 費	465,123	549,946	△ 84,823	49,454		255,161	160,508	△ 15.4	2.6
8. 土 木 費	2,269,300	2,404,426	△ 135,126	341,066	326,000	27,594	1,574,640	△ 5.6	12.7
9. 消 防 費	693,576	552,024	141,552	5,530	142,600	15,116	530,330	25.6	3.9
10. 教 育 費	1,205,015	1,171,334	33,681	14,578	5,500	80,455	1,104,482	2.9	6.8
11. 災 害 復 旧 費	3	3	0	0	0	0	3	0.0	0.0
12. 公 債 費	1,570,632	1,392,265	178,367	0	140,782	5,527	1,424,323	12.8	8.8
13. 諸 支 出 金	1	1	0	0	0	0	1	0.0	0.0
14. 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0	0.1
歳 出 合 計	17,830,000	20,640,000	△ 2,810,000	3,136,141	2,401,682	1,341,034	10,951,143	△ 13.6	100.0

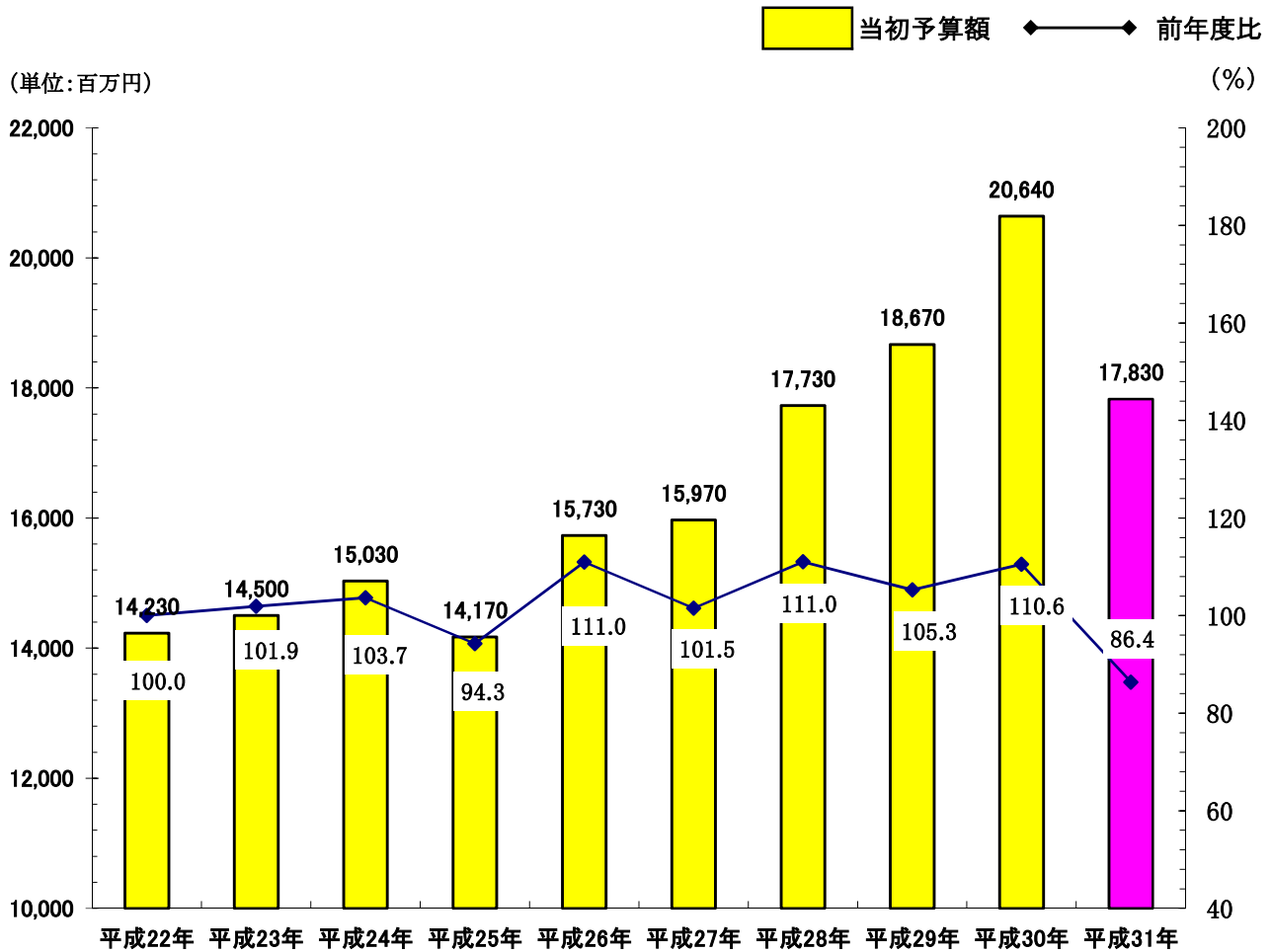


5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		平成31年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	2,578,330	14.5	2,438,377	11.8	139,953	5.7
	扶 助 費	2,743,118	15.4	2,676,476	13.0	66,642	2.5
	公 債 費	1,570,632	8.8	1,380,471	6.7	190,161	13.8
	計	6,892,080	38.7	6,495,324	31.5	396,756	6.1
投資的経費	普通建設事業費	902,574	5.1	5,463,073	26.5	△ 4,560,499	△ 83.5
	補 助 事 業	515,376	2.9	5,093,057	24.7	△ 4,577,681	△ 89.9
	単 独 事 業	387,198	2.2	370,016	1.8	17,182	4.6
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	902,577	5.1	5,463,076	26.5	△ 4,560,499	△ 83.5
その他の	物 件 費	3,445,444	19.3	3,315,262	16.1	130,182	3.9
	維 持 補 修 費	251,099	1.4	254,817	1.2	△ 3,718	△ 1.5
	補 助 費 等	1,237,843	6.9	1,167,453	5.7	70,390	6.0
	積 立 金	407,217	2.3	443,588	2.2	△ 36,371	△ 8.2
	投資及び出資貸付金	329,700	1.9	401,500	2.0	△ 71,800	△ 17.9
	繰 出 金	4,354,040	24.4	3,088,980	15.0	1,265,060	41.0
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	10,035,343	56.3	8,681,600	42.1	1,353,743	15.6
合 計	17,830,000	100.0	20,640,000	100.0	△ 2,810,000	△ 13.6	



6. 一般会計歳入歳出予算の推移



7. 一般会計市税の内訳

	平成31年度予算額	平成30年度予算額	比較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	5,045,204	5,101,210	△ 56,006	△ 1.1	28.3	100.0
1. 市 民 税	2,319,912	2,378,395	△ 58,483	△ 2.5	13.0	46.0
個 人	1,679,319	1,646,774	32,545	2.0	9.4	33.3
法 人	640,593	731,621	△ 91,028	△ 12.4	3.6	12.7
2. 固 定 資 産 税	2,136,119	2,129,100	7,019	0.3	12.0	42.3
固 定 資 産 税	2,129,111	2,122,092	7,019	0.3	11.9	42.2
交 付 金	7,008	7,008	0	0.0	0.0	0.1
3. 軽自動車税	138,500	128,891	9,609	7.5	0.8	2.7
4. 市たばこ税	222,060	237,194	△ 15,134	△ 6.4	1.2	4.4
5. 都市計画税	228,613	227,630	983	0.4	1.3	4.5

第5次見附市総合計画の

基本目標を実現するための重点施策の概要

次ページから、第5次見附市総合計画に掲げる基本目標に沿って、31年度の主要事業を紹介します。

(事業名の「新」は新規事業、太字は重点事業を表します。)

1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり
2. 産業が元気で活力あるまちづくり
3. 安全安心な暮らしやすいまちづくり
4. 人が育ち人が交流するまちづくり
5. 行政経営計画（第7次行政改革大綱）

8 主要事業一覧表（第5次見附市総合計画の基本目標に沿って紹介）

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業、

[単位：千円]

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要
1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり			
(1) 日本一健康なまちを目指します			
① 健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します			
SIBによるヘルスケアサービス関連事業	7,103	5,508	【地方創生推進交付金事業】 健康寿命の延伸に資するポピュレーションアプローチとしての事業を、ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組みを活用し、広域自治体連携により実施することによる中間支援及び事業分析評価業務を委託する。
いきいき健康運動事業	44,159	40,292	【地方創生推進交付金事業（一般会計分）】 中年期からの生活改善によるメタボリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。 （一般会計27,562千円、介護特別会計16,597千円）
健幸ポイント制度事業	19,609	20,661	【地方創生推進交付金事業】 主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、歩数や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等に交換し還元する。
健幸アンバサダー事業	1,038	994	【地方創生推進交付金事業】 健康情報を無関心層を含めた多くの地域住民に伝えることを目的に、ロコミによる心に届く情報を伝える「健幸アンバサダー」を養成するとともに、健康なまちづくりに向けた啓発活動を行う。
健康診査・保健指導事業	28,775	28,886	39歳以下・医療保険未加入者・75歳以上（特定健診対象者以外）を対象に健診・保健指導を行う。
がん対策事業	56,013	52,171	各種がん検診を実施する。節目年齢に対する乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料検診を継続する。受診率の向上をねらい、特定健診と一緒に受診できる総合健診を実施する。
健康の駅事業	6,062	6,005	市立病院内に設置した健康の駅で、健康（保健・医療・福祉）や生活、経済、心の問題など、心身の健康に関する総合相談や情報提供を行う。
心の健康づくり事業 （自殺予防・ひきこもり対策）	1,377	1,042	市自殺対策計画に基づく自殺予防の推進のため、関係機関連携会議を引き続き開催し計画の進捗状況の管理を行う。不安定な状態の人のサインを見落とさないことにより、自殺予防につなげるためのゲートキーパー養成やひきこもり対策を実施する。
感染症予防事業	42,968	31,026	高齢者のインフルエンザや肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。 31年度から新たに、風しんの抗体の少ない年代を対象とした抗体検査と予防接種を実施する。

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要	
※ 子どもの感染症予防事業	71,646	90,742	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。	④
小児生活習慣病予防事業	3,042	3,089	児童生徒の生活習慣病健診の実施と事後指導を行う。全小学4年生、中学1年生に血液検査、血圧健診、食改善指導、健診要指導者に対する個別指導を実施する。	④
国民健康保険事業特別会計予算規模	3,507,000	3,609,000	一般会計繰出金 310,000千円(前年度328,000千円)	国保
特定健康診査等事業	34,735	34,639	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として、健診・保健指導を行う。40, 50, 60歳は健診無料	国保
② 地域医療体制の充実を図ります				
休日在宅当番医制事業委託	5,450	5,400	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業（内科・外科）を委託する。	④
小児救急診療所運営費負担金	3,125	2,184	定住自立圏4市町（長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町）の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越こども急患センターの運営費の一部を負担する。	④
平日夜間救急診療所運営費負担金	1,026	932	平日の準夜間における初期救急体制を確保するため、救急診療所（長岡市）の運営費を負担する。	④
病院事業会計予算規模 （収益的支出・資本的支出）	3,037,000	2,903,000	一般会計繰出金 357,000千円(前年度352,500千円)	病院
新 市立病院病棟建設事業	50,000		既存病棟の老朽化対策、将来に向けた病院の経営改善、市の地域包括ケア体制の充実を図るため、現在の94床の中で地域包括ケアベットを増床した新病棟を建設するもの。31年度は基本設計・詳細設計委託料を見込む。	病院
新 医療の里駐車場整備事業	55,000		既存駐車場に地域包括ケア病棟を建設することに伴い、新たに駐車場を整備するもの	病院
(2) だれもがいきいきと暮らせるまちを目指します				
① 地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します				
家族介護支援事業	29,221	32,231	在宅で介護を行う家族に、介護見舞金の支給や紙おむつ給付券を支給する。	③
介護予防事業所運営支援事業	800	700	要介護度の改善実績に応じ、事業所へのインセンティブとして支援する。	③
新 地域密着型認知症高齢者グループホーム施設整備補助金	46,400		認知症高齢者等が住み慣れた地域において日常生活を営むことができるよう、介護施設整備を行う事業者に対し整備費用を支援する。	③

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要	
後期高齢者医療特別会計予算規模	399,000	386,000	一般会計繰出金 111,000千円(前年度119,000千円)	後期
介護保険事業特別会計予算規模	4,213,000	4,033,000	一般会計繰出金 598,000千円(前年度574,000千円)	介護
地域包括支援センター運営事業	61,504	61,520	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図るため、必要な援助を行う包括的支援業務を法人に委託する。中学校区単位、市内4拠点。	介護
介護予防ケアマネジメント事業	12,998	14,816	要支援者、事業対象者に対するアセスメントを行い、そのおかれている状態や環境に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようにケアプランを作成する。	介護
いきいき貯筋教室事業	2,747	2,680	運動器の機能が低下している高齢者にリハビリ専門職等が転倒骨折を防止するためのメニューを実施する。	介護
脳の健康教室事業	5,425	5,389	認知症予防のための読み書き計算の教材を利用し、脳の活性化を図る。	介護
介護予防教室事業	3,845	3,883	転倒骨折の恐れのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に簡単な運動やレクリエーション、体力測定などを行う。	介護
健幸カラオケ教室事業	775	807	カラオケ機器を活用した歌と体操を通じて、運動器の機能向上及び口腔機能の向上を図る。	介護
生活支援体制整備事業	6,750	6,750	高齢者が在宅での生活を継続していくために、多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制を構築する。	介護
配食サービス事業	1,774	2,016	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的(週1～3食)に食事を提供し、安定した食生活を確保する。	介護
新 認知症高齢者等見守り事業	513		認知症高齢者を介護する家族にGPS端末を貸与し、高齢者が徘徊した場合に家族からの要請に基づき、高齢者の居場所を電話・FAX等で知らせる。	介護
② 高齢者の社会参加を促進します				
ハッピー・リタイアメント事業	781	780	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所(悠々ライフ)を提供する。	②
シルバー人材センター補助金	12,500	12,500	会員数607名の見附市シルバー人材センターへの活動補助金	③
介護支援ボランティア制度事業	800	800	元気な高齢者が介護施設等で行う介護ボランティアをポイント化し、インセンティブを付与しながら、地域で取り組む介護支援の実現を目指す。	介護

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要	
③ 障がい者の自立支援に努めます				
障害者介護給付・訓練等給付事業	652,926	641,300	障害者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。	③
障害児給付事業	10,600	5,300	障害児サービス利用者への利用補助により、日常生活を支援する。 31年度は利用希望者増に伴い、今まで市内にはなかった放課後等デイサービスの新規事業所(2事業所)が進出(31年春頃開設)。	③
重度心身障害者医療給付事業	72,786	72,783	重度の心身障害者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障害者の保健・福祉の増進を図る。	③
障害者自立支援医療給付事業	32,903	32,896	人工透析患者などの更生医療や育成医療、療養介護医療給付による支援を行う。	③
地域生活支援事業	68,291	65,796	障害者の地域生活を豊かにしていくため、法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに対応した支援を行う。	③
※ 意思疎通支援者派遣・手話奉仕員養成事業	720	578	手話奉仕員の養成や意思疎通支援者(手話通訳者・手話奉仕員)の派遣を行い、手話への理解・普及促進を図ることにより、共生社会の実現を目指す。 ※H29.12「見附市手話言語条例」制定	③
※ 日中一時支援給付事業	19,857	20,253	障害児・者を一時的に預かり、見守り等の支援を行うことにより、障害児・者の日中における活動の場の確保やその家族の介護負担の軽減などを図ることを目的とした事業。	③
④ 地域福祉の充実を図ります				
福祉タクシー利用料金等助成事業	9,630	10,501	障害者の経済的負担を軽減し、社会参加を促すため、福祉タクシー券の配付や透析通院費用の助成を行う。 また、人工透析福祉デマンドタクシー助成事業を行う。	③
生活困窮者自立支援事業	13,021	13,191	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添い、解決に向けた支援を行う。	③
生活保護扶助費	250,017	239,017	生活困窮者、要保護世帯に住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等を行う。	③
生活保護世帯就労支援事業	2,657	1,798	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。	③
⑤ 人権意識の向上を図ります				
人権教育・啓発推進事業	529	634	人権啓発講演会の開催などにより人権意識の啓発を図る。	②

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要
(3) 地域から始める地球環境保全に取り組みます			
① 循環型社会を目指し、 廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を推進します			
環境問題対策推進事業	26,959	32,179	国補助事業により新エネルギービジョン（第2期）の改定を行う。また、老朽危険空き家の解消支援を行うとともに、新エネルギー導入補助、環境フェスタ開催等により環境保全推進を図る。④
新 清掃センター運転管理モニタリング	3,767		31年6月より供用開始する「新ごみ処理施設」の運転管理状況について、業務の受託業者が適性に履行しているか監視（モニタリング）することで、廃棄物の適正処理の推進を図る。 ④
資源ごみ収集事業	43,780	43,671	3R施策の一環として、古着・古布類の回収及び資源ごみ（缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光管、小型家電、廃食用油等）の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。④
ごみ処理費	100,326	104,983	一般廃棄物の収集運搬処理経費 ④
② 地球温暖化を抑制するため、省エネルギー・省資源化を推進します			
住宅用新エネルギー導入促進事業	7,050	7,050	環境に配慮した取り組みとして、太陽光発電システム、ペレットストーブ等の導入補助を行い、その普及を推進する。④
③ 自然と人々の生活が一体となるふるさとづくりに取り組みます			
かわまちづくり事業	1,400	1,505	市民団体と協働により、刈谷田川フェスティバルや堤防ウォーキングなど、河川空間を活用し、かわに親しむ事業を実施する。②
(4) 花と緑のある暮らしの創出を目指します			
① 市民ぐるみの景観づくりを推進します			
快適空間づくり事業	2,613	2,929	【地方創生推進交付金事業】 市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や植樹樹の管理、歩道除雪などの活動に対する支援を行う。⑧
街路樹イルミネーション事業	2,900	2,900	平成18年度以来14年目を迎える事業。市民ボランティアによる実行委員会を中心に、見附の冬の風物詩となった街路樹イルミネーションの設置を行う。⑧
みつけイングリッシュガーデン管理事業	24,591	22,566	年間来場者14万人を超えるイングリッシュガーデン及びイングリッシュガーデン敷地内に整備したカフェ物販施設（MEG CAFE511）の維持管理及び運営を行う。⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業、

[単位：千円]

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要	
防災公園管理事業	16,336	15,795	地域住民との協働により防災公園の維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な利活用を行う。	⑧
市民の森管理事業	6,520	11,924	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。(木工作業棟の建設が30年度に完了)	⑧
杉沢の森管理事業	2,665	2,721	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。	⑧
大平森林公園管理事業	13,616	12,059	指定管理委託及び施設の修繕を行う。	⑧
② 個性的な空間の整備を図ります				
児童公園等施設・遊具修繕事業	4,000	4,000	遊具事故の防止や遊具・施設の長寿命化を図るため、定期点検結果等に基づく遊具修繕及び施設修繕を行う。	⑧

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要
2 産業が元気で活力あるまちづくり			
(1) 新しい産業づくりを推進します			
① 新しい事業展開を支援します			
起業化等支援事業	3,030	3,530	起業に係る調査研究及び初期費用の補助のほか、セミナーの開催により、起業につながる支援を行う。⑦
② 企業の立地と企業活動しやすい環境整備を推進します			
企業設置奨励事業補助金	1,000	6,100	見附市企業設置奨励条例により、産業団地進出企業の雇用促進の支援を行う。 (雇用促進助成：1社) (H30：61人⇒H31：10人) ⑦
(2) 見附型地域産業の育成支援に取り組みます			
① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます			
生産組織等育成事業	18,503	22,918	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、水稲用機械等導入の補助を行うほか、 31年度は農地の受け皿となる組織育成のため、既存農業法人の運営強化及び新たな法人の設立支援を行う。 ⑥
地消地産啓発事業	27,452	4,590	農産物特産化への取り組みや6次産業支援、園芸用機械等の導入補助を行うほか、 31年度は農業振興「トバ」-業務委託により、パティオにいがた及び学校給食の地場産野菜の供給量の増加を図ると共に、学校給食への見附産米供給事業を行う。 ⑥
新 ※ 学校給食見附産米供給事業	21,900		学校給食への地場からの米供給ルートを新たに確立することにより、農業者の所得向上と併せて、農業者・子ども達の距離を縮め、一層の地消地産・食育の推進を図る。 ⑥
日本型直接支払事業	160,619	165,090	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動の支援及び中山間地域における農業生産活動を中山間地域等直接支払事業により支援する。 ⑥
② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます			
空き店舗活用支援事業	14,900	19,600	空き店舗への出店者に対する店舗改装費補助、家賃補助、所有者に対する改修費の補助を行う。 店舗改装費補助：10,500千円 改修費（所有者）補助：1,000千円 家賃補助：3,400千円 ⑦
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,350	1,350	【地方創生推進交付金事業】 商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。 ⑦
新技術新製品開発支援補助事業・設備投資応援補助事業	6,000	6,000	高付加価値製品の開発や生産技術の高度化（新技術新製品開発支援補助事業）、設備の取得による事業の拡大・高度化（設備投資応援補助事業）を支援する。 ⑦

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要
繊維産業振興事業補助金	5,800	6,800	ミツエットの販売促進支援、見附アウトレットのPRを行うほか、事業者の販路開拓事業や新商品開発、ニット工業組合が専門学校等と連携して取り組むインターシップ制度などを支援する。⑦
※ ニット共同アウトレット運営支援 (繊維産業振興事業補助金)	300	300	【地方創生推進交付金事業】 高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。⑦
地元産品開発販売促進事業補助金	3,290	2,890	「見附のとおき百選inネスパス」、「みつけ秋の物産まつり」の開催を支援するほか、 31年度は売れる商品づくりを推進するため、「目利きチーム」のフィルターを通した商品開発支援を行う。 ⑦
新 プレミアム付き商品券事業	16,192		消費税引き上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするためのプレミアム付き商品券発行事務費。利用可能額は対象者1人あたり2.5万円(購入額2万円)。⑦
新 刈谷田2号線整備事業	38,000		民間投資による産業活動の活発化、物流の効率化を図るため、葛巻3丁目地内(準工業地域)の主要路線の整備を行う。 道路改良 全体計画 L=180m [H31-H32] ⑧
(3) 観光による地域経済の活性化を推進します			
① 観光素材を磨き上げ観光の産業化を図ります			
② 観光プロモーションの強化を図ります			
※ ニット共同アウトレット運営支援 (繊維産業振興事業補助金)	300	300	【地方創生推進交付金事業】 高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。⑦
(一社) 見附市観光物産協会補助金	40,900	48,367	【地方創生推進交付金事業】 一般社団法人 見附市観光物産協会の運営組織・事務局体制の確立および販売部門の収益力強化による財政基盤の構築を支援する。地域ブランド商品の企画開発・販路開拓、観光素材の商品造成のほか、まちなか賑わいづくりに取り組む事業等に対し支援を行う。⑦
長野・新潟ガーデン街道設立	325	325	【地方創生推進交付金事業】 花と緑のある暮らしと長野・新潟のガーデンを全国に発信し、エリア観光につなげるため他市との連携を行う。⑧
(4) 雇用対策を推進します			
① 就業支援を行います			
② 企業の人材確保を支援します			
雇用対策事業	3,078	3,047	雇用情報コーナーでの求人情報などの提供、雇用・職業相談、学生などへの就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。⑤

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要	
3 安全安心な暮らしやすいまちづくり				
(1) 災害に強いまちづくりを推進します				
① 災害への対応能力の向上に努めます				
	769	769	災害時の迅速でスムーズな避難や対応につなげるための訓練を実施する。 主会場：今町中学校 実施日：平成31年6月9日（日）	⑨
	791	787	原子力避難計画に基づく屋内退避及び避難訓練を実施する。 平成31年11月3日実施予定	⑨
	1,977	1,985	身近な河川における豪雨災害を想定し、学校、保護者、地域住民、NPO、関係機関等と連携した「地域総がかり」の防災教育を実施する。31年度は、7校（6小学校、1中学校）で実施予定。	⑩
	600	600	組織率の向上を図るため、自主防災組織の資機材購入費の補助を行う。	⑨
新	8,479		水防法の改正に伴い、国や新潟県から公表された想定最大規模降雨による浸水想定区域図等を反映したハザードマップを作成し、市民に危険箇所等を周知する。	⑨
新	1,018		新潟県総合防災情報システムの改良・更新にあわせて、更新後のシステムに適合するように市の関係機器を入れ替える。	⑨
※	981	972	データ放送を利用し、市政等の情報、災害時の緊急情報を放送する。	②
② 災害に強い社会基盤整備を図ります				
	1,700	1,700	効果的な運用を図るため、調整管の設置点検を実施する。	⑥
	2,700	2,700	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。	⑧
	4,450	9,350	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修のための設計費・耐震改修費の補助を行う。	⑧
新	7,000		市内の道路等に接する、地震により倒壊の危険性のあるブロック塀の撤去、補修する工事の補助を行う。	⑧
	28,500	19,500	浸水被害の軽減や公衆衛生環境の改善を目的として、排水路の改良を行う。	⑧
	16,000	10,000	元町地区の浸水被害軽減のため、大平川・才川流域の対策施設案を整理検討し、基本設計を取りまとめる。	⑧

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要	
※ 中山間地域等直接支払事業 (日本型直接支払事業)	14,685	12,605	急傾斜地の農地の適切な維持管理を図りながら、これにより貯水機能等と防災機能の向上を図る。	⑥
(2) 消防・救急体制を整備します				
① 消防体制の充実を図ります				
新 屈折はしご付き消防ポンプ車購入	140,000		25m屈折はしご付き消防ポンプ車を配備し、高所における救助、消火体制の充実強化を図る。	⑨
② 救急・救助体制を充実します				
救急救命士養成	2,429	2,394	救急救命士1名(運用救命士14人)を養成し、救急救助体制の充実と人材育成を図る。	⑨
(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます				
① 安全安心な暮らしづくりに取り組みます				
防犯灯新設・修繕事業	2,000	3,000	「歩きたくなる道路空間」整備のために市が管理する防犯灯の新設及び修繕を行う。	⑧
防犯灯新設・更新補助事業	7,460	7,460	町内会等が管理する防犯灯の新設及び更新(LED化等)を支援し、安全安心な道路空間の整備を進める。	⑧
高齢者免許返納促進事業	1,300	1,300	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス券やタクシー利用券を配布する。	②
消費者相談事業	5,396	5,413	消費者相談員2名を配置し、複雑化する消費者相談に対応する。	②
② 危険空き家等の対策に取り組みます				
老朽危険空き家等対策支援補助事業	1,500	1,500	緊急性及び公益性の高い老朽危険空き家の解消のため、解体除却費を補助(上限500千円)する。	④
危険住宅移転補助事業	10,250	4,952	土砂災害危険指定区域から移転する場合の資金補助を行う。(利子補給) (H30:1件分⇒H31:2件分)	⑧

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要
(4) 歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます			
① コンパクトシティの形成と誘導に取り組みます			
② 持続可能な集落地域づくりに取り組みます			
立地適正化計画策定事業	3,900	4,800	人口減少・高齢化社会を見据えて、住居や医療・福祉・商業等の生活サービス施設がまとまって立地することによる、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めるための計画を策定する。31年度は、 地域コミュニティゾーンの詳細区域の設定、居住誘導策の制度設計 に取り組む。⑧
※ 見附駅周辺整備事業	78,954	30,598	見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、歩行者にとっても居心地が良く、様々な活動ができる交流拠点とすることを目指して改修整備を行う。31年度は詳細設計に着手する。⑧
※ コミュニティバス運行経費	54,894	46,886	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。JRとの接続性を重視した朝夕ダイヤにより、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。②
新※ コミュニティバス増車	1,500		【地方創生推進交付金事業】コミュニティバスを1台増車(6台⇒7台)し、夕方以降の運行本数を強化することで、通勤・通学利用者の更なる利便性向上を図る。②
※ デマンド型乗り合いタクシー運行経費	5,400	4,700	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。②
※ 地域自治推進事業	90,367	88,342	【地方創生推進交付金事業】市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。②
③ まちなかの賑わいづくりに取り組みます			
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,350	1,350	【地方創生推進交付金事業】商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。⑦
④ 歩きたくなる快適な歩行空間を整備します			
新 車輛誘導看板設置事業	3,000		【地方創生推進交付金事業】歩行者などの安全を守るため、市街地中心部の通過交通を排除し、周辺道路へ車輛の迂回を促す誘導看板を設置する。⑧
新 健幸ウォーキングコース路面標示	3,000		【地方創生推進交付金事業】まちなか東コミュニティの健幸ウォーキングコースの整備。⑧
新 坂井下鳥線整備事業	3,500		歩行空間整備 全体計画 L=40m [H31-H32] ⑧

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要	
柳橋傍所線整備事業	45,000	52,000	歩道設置 全体計画 L=600m [H27-H32]	⑧
学校町南本町線整備事業	5,500	40,500	歩道設置 全体計画 L=250m [H24-H32]	⑧
(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します				
① 地域公共交通の利便性の向上を図ります				
※ 見附駅周辺整備事業	78,954	30,598	見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、歩行者にとっても居心地が良く、様々な活動ができる交流拠点とすることを目指して改修整備を行う。 31年度は詳細設計に着手する。	⑧
見附市地域公共交通活性化協議会負担金	73,038	61,985	市民誰もが、自由に安心して移動できるよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等公共交通網の整備を行っている協議会に対し運営費用を負担する。	②
※ コミュニティバス運行経費	54,894	46,886	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。 JRとの接続性を重視した朝夕ダイヤにより、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。	②
新※ コミュニティバス増車	1,500		【地方創生推進交付金事業】 コミュニティバスを1台増車（6台⇒7台）し、夕方以降の運行本数を強化することで、通勤・通学利用者の更なる利便性向上を図る。	②
※ デマンド型乗り合いタクシー運行経費	5,400	4,700	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。	②
新 コミュニティバス バス停サイン更新事業	1,260		【地方創生推進交付金事業】 バス停サインをコミュニティバス専用のサインに更新し、統一的なデザインで景観にも配慮することで、利用者の使いやすさ向上を図る。	②
生活交通確保対策補助事業	6,749	5,490	下塩線等の生活路線を維持する。	②
② 安全な道路網の整備と維持管理を推進します				
道路台帳デジタル化	5,000	4,000	道路の適正管理のために道路台帳のデジタル化を進める。（複数年事業）	⑧
本所千刈線整備事業	18,000	18,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=350m [H27-H33]	⑧
今町田井線整備事業（上新田工区）	20,500	59,500	道路改良 全体計画 L=350m [H26-H32]	⑧
細越嶺崎線整備事業	16,010	9,000	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=500m [H30-H34]	⑧

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要	
市野坪12号線整備事業	41,500	18,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=170m [H30-H32]	⑧
名木野1号線整備事業	12,000	6,000	道路改良 全体計画 L=70m [H30-H31]	⑧
道路改良事業	12,400	23,800	安心安全で快適な道路ネットワークを構築するため、市内各所の道路新設・改良を行う。 (H30は観音坂堀溝線(明晶町)の待避所設置事業ほか完了)	⑧
新 道路施設・消雪施設・橋梁長寿命化 修繕計画策定	15,000		舗装修繕計画策定 L=約100km 消雪施設修繕計画策定 L=約145km 橋梁長寿命化計画修正 N=223橋	⑧
新 橋梁修繕工事	116,000		橋梁修繕 今町新潟線(千刈跨線橋) [H31-H33] 三林坂井線(貝喰2号橋) [H31-H32] 南本町太田線(南本町橋) [H31-H32]	⑧
橋りょう点検	15,000	10,000	橋梁の健全性を把握し、適切な補修を行い安全確保する。 橋梁点検(15m以上)19橋 (30年度は15m以上1橋、15m未満0橋)	⑧

(6) 住みつがれる環境づくりに取り組みます

① 健康的に居住できる家づくりを支援します

宅地造成事業会計予算規模	420,000	445,000	現地販売会の開催や広告掲載など、分譲事業の取り組みを進める。 31年度末までに全74区画の半分程度の販売を目指す。	宅地
健幸住宅リフォーム補助事業	20,000	20,000	市民の健康増進、健幸住宅の普及を図るため、住宅の断熱改修工事に対する補助を行う。	⑧

② 世代に応じた住み替えを支援します

※ 住宅取得助成事業	25,000	25,000	新築・建売住宅を取得する転入者に対し上限500千円、中古住宅の取得者に対し上限300千円の補助を行う。	⑧
※ 移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	3,500	9,864	【地方創生推進交付金事業】 UIJターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。 (H30までに約30件のリフォームプランを作成済みでありH31は同プランは作成しない)	②

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要	
(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます				
① ライフラインなどの整備に努めます				
水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	5,087,000	2,610,000	一般会計繰出金 1,691,460千円(前年度437,950千円) 28年度より、青木浄水場更新事業に着手(28～32年度)	水道
※ 青木浄水場更新事業	3,382,635	871,240	総事業費7,700,400千円(H28～32年度)。31年度が事業費のピーク。	水道
ガス事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	1,886,000	1,963,000	一般会計繰出金 610千円(前年度560千円)	ガス
下水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	4,268,000	4,426,000	一般会計繰出金 900,000千円(前年度888,500千円)	下水道
下水道新設事業	1,148,265	1,196,510	汚水及び雨水処理施設の建設改良を行う。	下水道
浄化槽設置整備補助事業	6,120	6,120	公共下水道及び農業集落排水事業に該当しない区域を対象に、合併浄化槽の設置工事費を補助する。	④
② 暮らしを守る雪対策を推進します				
融雪施設新設事業	15,300	3,000	融雪施設の新設事業 機械除雪困難な路線に消雪パイプを設置し、冬期間の道路交通を確保する。 新規設置路線 N=3路線 (H30は既設施設の拡張のみ)	⑧
融雪施設節水タイマー設置補助事業	5,000	5,000	限りある地下水を保全するため消雪用節水タイマー設置費用の補助(2/3)を行い、設置の促進を図る。	⑧
融雪施設管理費補助事業	41,000	41,000	融雪施設点検費・電気料を補助する。	⑧

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要
4 人が育ち人が交流するまちづくり			
(1) 子育て環境の充実に努めます			
① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します			
公立保育園運営費	251,934	258,946	公立保育園4園で、未満児保育、延長保育、土曜預かりなどを行い、充実した保育環境を提供する。③
※ 広域入所児童運営委託事業	20,905	23,824	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に委託する。③
私立保育園運営事業	601,206	583,202	私立保育園6園で、未満児保育、延長保育、一時保育、その他保護者に必要な保育サービスを提供する。③
私立幼稚園・認定こども園運営事業	322,488	220,000	「子ども子育て支援新制度」のもと、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。 (31年10月からの保育料無償化による影響で給付費が増額) ③
病後児保育事業	7,546	7,814	保護者の仕事などの都合にあわせ、病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する。③
放課後児童クラブ事業	55,990	52,298	放課後児童クラブを全小学校区10か所に設置し、運営を委託。(平成30年度に名木野小学校区に社会福祉法人運営の学童クラブを新設、見附小学校内に第二あすなろ児童クラブを新設し、児童クラブは市内10か所となる) ③
② 安心して妊娠・出産できる環境を整え、 子育て支援体制を整備します			
子育て支援事業	27,528	26,172	3ヶ所の子育て支援センターで親子の交流の場の提供と様々な相談等を行う。また、子育ての経験などを活かし、子育て支援に参加する子育て支援員の育成に努める。 31年度は、子育て応援カードの対象者を、18歳未満のこども2人以上から1人以上の保護者へ拡大。市内106社の民間事業所の協力を得て実施。 ③
子どもの医療費助成事業	130,820	123,274	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生ま育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 ・入院通院とも 中学校卒業まで ※18歳未満の子を3人以上有する世帯は高校卒業相当まで ※所得制限なし ④
※ 子どもの感染症予防事業	71,646	90,742	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。④

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要	
見附版ネウボラ	13,762	14,348	産前産後のサポートと発達支援の充実、一元化により、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない子育て支援を行う。	④
※ 産前・産後サポート事業	2,597	3,792	妊産婦を対象に、育児知識や情報提供を行うとともに、助産師等専門家や子育てマイスターによる相談支援を行う。また、継続支援の必要な家庭に対して関係機関と連携し適切なサービスへつなぐ支援を行う。	④
※ 産後ケア事業	4,257	3,568	母子保健コーディネーターのアセスメントに基づき、支援が必要な退院直後の母子に対して助産師等による心身のケアや育児のサポート、居宅ヘルパーによる育児技術の介助等の支援を行う。	④
※ 児童発達支援相談事業	6,908	6,988	発達の気になる子どもの早期発見・支援を行うため、保育士、心理相談員、言語聴覚士、作業療法士など専門職による相談等の発達支援を行う。	③
妊婦健康診査料助成事業	30,320	33,320	健康診査料について、すべての妊婦に対して14回助成する。	④
妊産婦医療費助成事業	2,298	2,298	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成（母子手帳交付日から出産月の翌月末まで）を行う。	④
妊婦歯科健康診断事業	265	225	妊娠時はむし歯や歯周病になり易く、進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まるため、歯科健診券を1回配布する。	④
不育症医療費助成事業	310	310	妊娠しても、流産や死産を繰り返し、出産に至らない不育症の方に対し検査や治療費の一部助成を行う。	④
不妊治療費助成事業	2,409	2,809	特定不妊治療に要した費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。新潟県特定不妊治療費助成事業の対象者には上乗せして助成する。	④
学校給食費補助事業	15,560	16,427	中学生以下の子どもの3人以上いる家庭の小中学生を対象に、子どもの数から2人を控除した人数の学校給食費を全額補助することにより、子育て家庭の支援を行う。	⑩
出産お祝い品「おくるみ」贈呈事業	1,100	1,560	地元産ニットの上質な「おくるみ」を出産お祝い品として、地域コミュニティと市が連名で贈呈することで、地域ぐるみで出産をお祝いする雰囲気醸成する。	②
赤ちゃんの駅施設整備費補助事業	400	400	まちの駅や商店などが、赤ちゃんの授乳やおむつ替えのための整備を行う費用を補助（上限200千円）することにより、子育てしやすいまちを目指す。	③

(2) たくましく生きていく「生きる力」を育成します

① 確かな学力の向上を図ります

※ みつけ一番星事業 (見附18年教育推進事業)	600	600	ICT、小中一貫、英語活動、伝統芸能等、多様な教育活動に対応してトップレベルの教育水準を目指す各小中学校の取組みを支援する。	⑩
-----------------------------	-----	-----	--	---

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要
師がくの充実	1,208	1,208	校長経験者などによる教職員の指導技術向上の取り組み通じ、学力の向上を目指す。 30年度～32年度は小中学校英語学習授業力向上のため1名増員。
中学校部活動外部顧問派遣事業	4,016	3,920	スポーツ協会や教職員OBなど外部の人材を中学校部活動の外部顧問として活用し、教員の負担軽減を目指す。 1中学校2種目（8人工）で実施。
中学校英語検定受験補助事業	700	720	英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学1年生の英語検定受験料を補助する。
② 豊かな人間性と社会性の育成を図ります			
見附18年教育推進事業	5,479	7,779	0歳から18歳までの一貫した切れ目のない教育支援を行い、ふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもを育てるため、スクールアカウンタビリティ、スマートウエルネススクールの推進、副読本「みつけ塾」の活用など。
プラチナ未来人財育成塾派遣事業	470	330	見附市、新潟県そして日本をリードできる人財の育成を目指し、次代を担う中学生をプラチナ構想ネットワーク主催の「プラチナ未来人財育成塾」に市内4中学校2年生各1名ずつを夏休み期間中4泊5日で派遣する。
③ 健やかな体の育成と体力向上を図ります			
※ スマートウエルネススクール	3,393	4,009	スマイルハンドブックの活用や研修会、中学生Eポート対抗戦、フッ化物洗口等を行い歯科衛生を推進する。
(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます			
① 地域連携の充実に努めます			
わくわく体験塾	990	1,144	夏休み等の機会に教職員と行政、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、小学生にわくわく・どきどき・感動する体験を提供する。
※ スクールアカウンタビリティinみつけの開催 (見附18年教育推進事業)	283	259	小中特別支援学校各校の特色ある取り組みや教育活動を発表する「スクールアカウンタビリティinみつけ」を開催し、広く市民に見附市の教育について知ってもらおう。
アースプロジェクト事業	3,249	3,249	小学校全8校のグラウンドの芝生管理や小中学校でのグリーンカーテン、EMボカシを活用した給食残さの処分など、環境対策への取り組みを、地域の人たちと共同で行う。
② 伝統文化の継承に努めます			
耳取遺跡保存活用事業	12,507	7,228	国史跡耳取遺跡の保存活用のため、遺跡指定地の用地買収を進めるとともに、整備基本計画の策定を行う。

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要
(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します			
① 多様なニーズに対応した教育支援の充実を図ります			
小中学校通学支援事業	5,041	3,792	これまでの通学支援に加え、 新たに、小学1・2年生を対象に遠距離の通学を要する地区での冬期通学バス等による通学支援を実施する。対象地区は、6町内(4小学校)。
学校補助員・介助員の配置	45,264	39,230	小中特別支援学校に33人配置する。 31年度3名増。
就学援助事業	50,430	51,500	学校教育法、学校保健安全法などに基づく就学支援
② 安心安全で快適な教育環境の整備を進めます			
新 小中学校空調設備設置工事(平成30年度12月補正)	—	476,100 (H30年度 12月補正)	小・中学校の普通教室137室と図書室、音楽室12室、計149教室に空調設備を整備する。これにより、すべての普通教室、音楽室・図書室に空調設備が設置完了。
(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます			
① 生涯学習を支援します			
公民館自主事業	4,214	4,249	個人の学習要求を満たし、学習を通して得られたものが実践活動に結びつき、「新しい地域社会」を作り出そうとする市民の意欲を支援する。(例：生涯学習ボランティア養成講座)
② 芸術・文化の充実に努めます			
みつけ市民ギャラリー管理費	33,994	34,032	芸術等を通じた人々の交流促進や情報発信等の販わい拠点として「ギャラリーみつけ」を指定管理者とともに運営する。また、収蔵美術品として、地元芸術家の作品等を取得する。
アルカディア音楽祭補助事業	1,500	1,500	アルカディア音楽祭への補助を行う。
小中学生音楽鑑賞事業	2,078	2,185	小中学生にプロの演奏を直に味わってもらおうと、毎年異なる分野、楽器の演奏家を招聘し、市音楽プロデューサーの船橋洋介氏によるプロデュースで開催する演奏会。小中学生の楽器体験なども行う。

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要	
③ スポーツや健康・体力づくりの活動を推進します				
地域ジュニア競技育成事業	600	600	競技団体や学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校卒を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成、強化を通して競技水準の向上を図る。	⑩
総合型地域スポーツクラブ事業補助	700	700	NPO法人「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案などの活動を支援する。	⑩
(6) 市民と行政の協働を推進します				
① 地域自治を推進します				
※ 地域自治推進事業	90,367	88,342	【地方創生推進交付金事業】 市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。	②
集会施設建設費等補助事業	817	1,500	町内会等の集会施設の新築、修繕費等を補助する。	②
② まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります				
市民活動支援補助事業	1,430	1,430	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや新たな市民活動のための支援を行う。	②
③ 市民と行政との情報共有化を図ります				
広報誌の発行	10,138	9,852	広報見附を発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。	②
※ データ放送を利用した行政情報の発信（BSNテレビデータ枠）	981	972	データ放送を利用し、市政等の情報、災害時の緊急情報を発信する。	②
(7) 交流を広げ深める取組を推進します				
① 定住する人を増やす取組を進めます				
※ 住宅取得助成事業	25,000	25,000	新築・建売住宅を取得する転入者に対し上限500千円、中古住宅の取得者に対し上限300千円の補助を行う。	⑧
※ 移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	3,500	9,864	【地方創生推進交付金事業】 UIJターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。 (H30までに約30件のリフォームプランを作成済みでありH31は同プランは作成しない)	②

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要
新 移住支援事業補助事業	5,000		東京圏から移住し、地域の中小企業等に就職した方等を対象に移住にかかる費用を支援する（世帯：100万円、単身者60万円）。（国の地方創生推進事業を活用） ②
新 市内企業若手職員異業種交流会開催	800		【地方創生推進交付金事業】 市内で働く若者の交流の場を創出し、地域とのつながりや定住促進等を目的に、市内企業の若手職員を対象とした異業種交流会を開催する。 ②
face bookを活用した定住情報の発信 充実	480	720	【地方創生推進交付金事業】 市民からも発信役を担ってもらい、行政とは違う視点から、まちの魅力や身近な情報を提供する。 ②
しあわせみつけ出会いサポート事業	864	880	独身男女の出会いの機会づくりを支援する。 ②
結婚・婚活支援事業	273	398	結婚したい人を応援する世話焼き人「マリッジサポーター」の登録や、婚活応援セミナーなどを開催し地域全体で結婚を後押しする雰囲気づくりを目指す。 ②
地域おこし協力隊事業	9,251	13,311	首都圏等に居住している者を農村地域への応援隊員として募り、農産物の生産や6次産業化の取組み等を図りながら、地域への定住を促進する（2名）。 ②
② 近隣地域や全国各地との連携と交流を推進します			
サケの自然産卵観覧場所整備事業	4,904	630	杉沢町地内の本明川において、サケを通じた自然環境保護活動を実施しており、農村集落の活性化を図るため、遡上するサケを安全に観察するための恒常的な施設を整備する。 ⑥
新 太田堰魚道整備調査計画作成	3,542		稚児清水川の農業水利施設（太田堰）が良好な河川環境の形成に影響を及ぼしていることから、生態系保全施設（魚道）の整備計画を策定する。 ⑥
道の駅パティオにいがた管理運営	23,759	17,460	年間約100万人が訪れる道の駅「パティオにいがた」を、指定管理者の持つ農産物直売所等の経営ノウハウを生かして魅力ある運営を実施する。また、31年度は、POSシステムを入替する。 ⑥
見附さぼ一た交流事業	675	553	見附市の応援組織「見附さぼ一た」に登録する県外の方々の交流を充実させ、交流人口拡大を目指す。 ②
③ 国際交流を推進します			
市民国際交流推進事業	3,928	3,939	ベトナムダナン市への中学生派遣事業、ダナン市からの訪問団受入事業を行う。 ②
新 外国人実習生日本語・日本文化理解促進事業	500		見附で暮らす外国人実習生に対して、日本語や日本文化について研修会を開催する。 ⑦

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要
5 行政経営計画（第7次行政改革大綱）			
(1) 行政運営の見直しを進めます			
【民間活力の導入（指定管理制度の導入）：指定管理料】			
イングリッシュガーデンカフェ「MEG CAFÉ511」	0	0	H30年度～ 2年目 ※指定管理料なし（収益により運営）
コミュニティ銭湯「みつけ健幸の湯 ほっとぴあ」	5,000	5,000	H28年度～ 4年目 ⑦
へき地保育所（4園）	102,838	89,654	H28年度～ 4年目 ③
市民ギャラリー「ギャラリーみつけ」	23,082	23,170	H27年度～ 5年目 ②
道の駅「パティオにいがた」	13,000	13,000	H25年度～ 7年目 ⑥
総合体育施設・運動公園	80,696	80,020	H21年度～ 11年目 ⑩
文化ホール「アルカディア」	62,070	61,500	H20年度～ 12年目 ②
図書館	57,374	56,847	H19年度～ 13年目 ⑩
大平森林公園	10,500	10,500	H18年度～ 14年目 ⑧
デイサービスセンター坂井園	0	0	H18年度～ 14年目 ※指定管理料なし（収益により運営）
勤労者家庭支援施設「ふぁみりあ」	18,094	16,636	H17年度～ 15年目 ⑤
海の家「海・海ハウス」	7,974	7,247	H17年度～ 15年目 ②
【定員管理及び給与の適正化】			
職員給与費（退職手当・児童手当除く）	2,175,240	2,157,838	310人→305人
職員退職手当	222,223	97,363	（一般会計）定年退職者 5人⇒10人 ②
【行政事務の効率化】			
住民情報系システム共同化運用	30,471	30,192	システム更新、運用経費の削減を図るため、29年1月から5市の共同化による運用を行う。 ②
財務会計システム共同化運用	4,287	4,247	システム更新、運用経費の削減を図るため、H28年4月から6市町村の共同化による運用を行う。 ②
(2) 収入の確保に努めます			
市税の確保	5,045,204	5,101,210	30年度比 1.1%減（詳細は6ページ） 歳入①
見附市ホームページバナー・広報見附等広告収入	820	600	広報見附 140千円 ホームページ 400千円 ごみカレンダー 60千円 コミュニティパス時刻表 220千円（31年度新規） 歳入⑩

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業、

[単位：千円]

主 要 事 業 名	31年度 当初	30年度 当初	事業の概要
コンビニ収納業務	1,859	1,842	市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料で実施する。
学校給食センター使用料・貸付料収入	32,369	33,210	学校給食センターの非稼働時間帯において、施設の一部を民間事業者に貸出し、使用料・貸付料を徴収することにより学校教育施設の維持管理費に充当する。
(3) 計画の進行管理と適正な評価を行います			
第5次総合計画・総合戦略進行管理	207	175	まちづくり総合会議により、計画の進行管理を行う。

②

歳入
⑬
⑯

②